

第6章 別問題のウクライナと台湾—インドの視点

ジャガンナート・パンダ

はじめに

ロシアのウクライナに対する戦争は、経済的、外交的、地政学的影響を及ぼしただけでなく、(北東アジアからヒマラヤ山脈に至るまで)未解決の紛争を複数抱えるインド太平洋地域における紛争を加速させるのではないかという懸念を誇張している。ロシア・ウクライナ紛争に対するアジア諸国の政治的立場の不一致は、ウクライナ戦争を受けてイデオロギーの二極化が一層進み、新冷戦状態にインド太平洋も意図せず巻き込まれるのではないかという懸念の表れと言える¹。

一方では、中国、インド、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国等のグローバルサウスは、中立、対話、人道支援、多国間フォーラムでの棄権を選択した²。インドとグローバルサウスは、これを現在適用できる「独自の」アプローチとして捉えている。すなわち、それぞれの国益 (エネルギー、食料、兵器安全保障等) を確保しつつ、歴史的な関係の悪化を回避し、西側への働き掛けを継続するというアプローチである。しかし、西側の支持を失いつつある中国にとってその意図が、反米意識による連帯を示しつつ、中国中心のグローバルサウス・新興国のグループ形成を図ろうとする点にあることは明らかだ³。上海協力機構 (SCO) と BRICS

¹ Michael Hirsh, “We Are Now in a Global Cold War,” *Foreign Policy*, June 27, 2022, <https://foreignpolicy.com/2022/06/27/new-cold-war-nato-summit-united-states-russia-ukraine-china/>.

² Jagannath Panda and Eerishika Pankaj, “New Delhi on the Ukraine War: Between Eurasia and the Indo-Pacific Region,” Italian Institute for International Political Studies, May 26, 2022, <https://www.ispionline.it/en/publicazione/new-delhi-ukraine-war-between-eurasia-and-indo-pacific-region-35054>; David Adler, “The West v Russia: Why the Global South Isn’t Taking Sides,” *The Guardian*, March 28, 2022, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2022/mar/10/russia-ukraine-west-global-south-sanctions-war>.

³ Vincent Ni, “Ukraine War Deepens China’s Mistrust of the West,” *The Guardian*, June 6, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/jun/06/ukraine-war-deepens-chinas-mistrust-of-the-west>.

プラス双方の拡大は、中国が発展途上国において「多国間主義と多文化主義の真の精神」を促進しようとしている証拠である⁴。

他方、日本、オーストラリア、韓国等、条約に基づく米国の同盟国は、非殺傷軍事支援 (防弾チョッキ、毛布、ヘルメット、医薬品等) を提供するだけでなく、ロシアに対する懲罰的な制裁措置等、西側の強硬路線を採用し、権威主義の脅威拡大に対して国益と領土主権を守るための手段としている⁵。これらの国々の路線硬化は、インド太平洋における防衛力強化傾向の高まりの一側面でもあり、北朝鮮の核の脅威の高まりや中国との一体化の進展、中国による南シナ海・東シナ海、インド洋、台湾海峡における軍事的冒険をめぐる共通の懸念がある中で、軍事費の増額という形で表れている⁶。

こうした文脈において、アジアには他にも危機があるものの、長年にわたる台湾問題は、地域のみならず世界的に特に重要である。その第一の理由は、中国にとっての台湾の重要性である。中華人民共和国 (PRC) の支配体制、すなわち中国共産党 (CCP) の長期的成功と正統性は、台湾独立の阻止や、究極的には台湾統一の達成と密接に関連している。第20回党大会における習近平国家主席の歴史的な再任により、統一の追求は大きく勢いづいており、そのことは台湾に

⁴ Leronardo Dinic, “Will the ‘BRICS-Plus’ Keep Growing?” *China-US Focus*, October 3, 2022, <https://www.chinausfocus.com/finance-economy/will-the-brics-plus-keep-growing>; “What Is the Shanghai Co-Operation Organisation?” *The Economist*, September 14, 2022, <https://www.economist.com/the-economist-explains/2022/09/14/what-is-the-shanghai-co-operation-organisation>.

⁵ Jiji Kyodo, “Japan Readopts Hard-Line Stance on Territorial Dispute with Russia,” *The Japan Times*, April 22, 2022, <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/04/22/national/japan-russia-islands/>; “Invasion of Ukraine by Russia,” Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, <https://www.dfat.gov.au/crisis-hub/invasion-ukraine-russia/>; “In Rare Stand, South Korea, Singapore Unveil Sanctions on Russia,” Al Jazeera, February 28, 2022, <https://www.aljazeera.com/economy/2022/2/28/in-rare-stand-south-korea-singapore-unveil-sanctions-on-russia>.

⁶ “World Military Expenditure Passes \$2 Trillion for First Time,” SIPRI, April 25, 2022, <https://www.sipri.org/media/press-release/2022/world-military-expenditure-passes-2-trillion-first-time>.

対する論調が第19回党大会よりも厳しくなっていることにも表れている⁷。

さらに、台湾有事はアジアの安定にとって暗い先行きを示している。例えば、台湾海峡は北東アジアと西側を結ぶ最も利益の上がる海上貿易路の一つであることから、新興地域に対する経済的影響が懸念される。アジア諸国は、米国が中国の強硬な態度に対抗し、兩岸の現状を維持する必要性について痛感しているにもかかわらず、これらの国々が中国と「相互依存」関係にあり、中国の回復が全体的な成長を後押しすることに対する疑問は、もっともな懸念と言える⁸。

加えて、兩岸問題は米国だけでなく、日本やオーストラリア等米国の同盟国、インド等米国のパートナーにも関係している。インドは台湾危機がヒマラヤ山脈の国境地帯やインド洋地域に及ぼすドミノ効果を懸念している。特にオーストラリアや日本の当局者は、米国が台湾防衛を決断するのであれば、米国を支持することを示唆している⁹。日豪は最近、中国に関する軍事情報共有のための画期的な協定に署名し、軍事協力を深化させている¹⁰。重要なことは、オーストラリア、インド、

⁷ Helen Davidson and Emma Graham-Harrison, “Xi Jinping Opens Chinese Communist Party Congress with Warning for Taiwan,” *The Guardian*, October 16, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/oct/16/xi-jinping-speech-opens-china-communist-party-congress>; Jagannath Panda, “The Essence of Xi Jinping’s 20th National Congress Report,” *The National Interest*, October 21, 2022, <https://nationalinterest.org/feature/essence-xi-jinping%E2%80%99s-20th-national-congress-report-205479>.

⁸ Kevin Varley, “Taiwan Tensions Raise Risks in One of Busiest Shipping Lanes,” Bloomberg, August 2, 2022, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-08-02/taiwan-tensions-raise-risks-in-one-of-busiest-shipping-lanes>; Ashley, J. Tellis, “The Regional Perspective: Asian Attitudes toward the Taiwan Conflict and Future Implications,” Carnegie Endowment for International Peace and China Reform Forum, April 6, 2005, <https://carnegieendowment.org/files/TellisPaper1.pdf>.

⁹ “‘Inconceivable’ Australia Would Not Join U.S. to Defend Taiwan – Australian Defence Minister,” Reuters, November 13, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/inconceivable-australia-would-not-join-us-defend-taiwan-australian-defence-2021-11-12/>; Anthony Kuhn, “After Being Silent for Decades, Japan Now Speaks Up About Taiwan – And Angers China,” NPR, August 2, 2021, <https://www.npr.org/2021/07/26/1020866539/japan-position-on-defending-taiwan-has-taken-a-remarkable-shift>.

¹⁰ Daniel Hurst, “Australia and Japan to Share Intelligence on China in Security Deal, Ambassador Says,” *The Guardian*, October 19, 2022, <https://www.theguardian.com/australia-news/2022/oct/20/australia-and-japan-to-share-intelligence-on-china-in-security-deal-ambassador-says>.

日本、米国が、二国間関係の発展と安全保障グループ、すなわち重要性を増しつつある日米豪印戦略対話（QUAD）を通じて、中国が好戦的姿勢を強める中で、それに対抗する（安全保障体制とまでは言わずとも）抑止網の強化を図っているということである。

そうしたシナリオを背景に、ウクライナと台湾の比較についてどのように解釈できるだろうか。中国に対する一定の抑止や準備措置の確認は、正当化できる、あるいは必要なことだろうか。それとも無駄な取組、場合によっては扇動主義にすぎないのだろうか。同じように、中国はどの程度ウクライナ戦争の教訓を当てにできるだろうか。インド、日本等のインド太平洋諸国は、より大きな利益である地域の安全のために、台湾をめぐる自国の立場を再調整できるだろうか。

比較：当たりと外れの問題なのか

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領がウクライナに対する「特別軍事作戦」を開始する前から、評論家たちは東欧の危機と台湾海峡の危機との間の「不気味な類似性」について分析を始めていた¹¹。ウクライナは台湾の「代替」になっているといううわさが立った。地理的に近接した権威主義の牙城（ロシアと中国）がもたらす自由市場経済を擁する二つの活力ある民主主義体制（すなわちウクライナと台湾）に対するそれぞれの脅威に関する比較は、「予言」とみなされた¹²。

英国のボリス・ジョンソン首相（当時）でさえこうした論争に参加し、ロシアが攻撃を仕掛ければ「東アジアに、台湾に影響を及ぼす」と述べたものの、台湾は、

¹¹ “Ukraine and Taiwan: Two Conflict Zones with Destabilizing Potential,” MERICS, February 4, 2022, <https://merics.org/de/kommentar/ukraine-and-taiwan-two-conflict-zones-destabilizing-potential>.

¹² Nicholas Hanson, “Whatever Russia Does in Ukraine, China Will Be Watching,” *The National Interest*, January 10, 2022, <https://nationalinterest.org/feature/whatever-russia-does-ukraine-china-will-be-watching-199301>; Hanson, “Whatever Russia Does in Ukraine, China Will Be Watching.”

ウクライナと台湾との間には地理的な相違があると強調する立場を崩さなかった¹³。中国もまた、主として台湾は中国の領土の「不可分の」一部だと主張するために、比較の論議を退けた。中国外交部は公式声明の中で次のように述べている。

台湾問題をウクライナ問題と混同することは、(中略) 混乱に乗じて、(中略) 台湾海峡に新たな危機を招き、(中略) 中国の再興と発展を阻害するという (中略) 隠れた動機に基づくものにほかならない¹⁴。

台湾に対する中国の覇権的動機についてはひとまず脇に置くとして、このような比較から類似性を見いだそうとすることはいささか表面的なものと言える。中国に隣接する民主主義国家はいずれも、多かれ少なかれ帝国主義的野心を抱く強権的指導者による専制政治の脅威と隣り合わせだからである。例えば、朝鮮半島やインドのヒマラヤ山脈の国境地帯はいずれも同じような事態に直面している。したがってロシアと中国について、それぞれがウクライナと台湾を歴史的に自国の独占的な利益圏や領土の不可分の一部だとみなす、「圧倒的に強力な」隣国とひとくくりにするような議論は短絡的である。こうした主張は、二つの異なる地域が抱える豊かで複雑な固有の歴史を無視しており、場合によっては、戦争が迫っているという印象を広め続けることで、台湾有事を扇情的に扱っていることさえある。

特に西側メディアにおいて顕著であったが、こうした中国による脅威の扇情的な扱いが最も目立ったのは、ナンシー・ペロシ米下院議長による台湾訪問中であ

¹³ “UK Says Western Inaction on Ukraine Would Send Dangerous Message for Taiwan,” Reuters, February 19, 2022, <https://www.reuters.com/world/europe/russia-wants-inflate-tensions-by-ignoring-planned-peace-talks-kyiv-says-2022-02-19/>; “Taiwan Says Inappropriate to Link Its Situation to Ukraine’s,” Reuters, February 28, 2022, <https://www.reuters.com/world/china/taiwan-says-inappropriate-link-its-situation-ukraines-2022-02-28/>.

¹⁴ “Confusing the Taiwan Question with the Ukrainian Issue Is Totally Out of Ulterior Motives,” Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China (MFAPRC), April 18, 2022, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjb_663304/zwjg_665342/zwbdt_665378/202204/t20220418_10669227.html.

り、インド太平洋地域全体が覇権的野心の犠牲にされるおそれがあるとされた¹⁵。一部メディアは、ペロシ訪台に関する中国の言説を割り引いて扱うどころか、中国の大きき主張や脅しを強調することに躍起になり過ぎていて、そうした主張や脅しは、不必要にも戦争につながりかねない差し迫った行為として描写された¹⁶。

とりわけ、中国の台湾統一計画は長らく進められてきたものであり、東欧における（くすぶってはいたものの）比較的最近の情勢に付随して生じたものではない。中国は過去数十年、台湾に向けて台湾を射程圏内に収めたミサイルを沿岸に配備している¹⁷。それどころか、歴史を通じて、中国政府による敵対意識は、台湾の民主化後、二大政党のどちらが政権を握っているかによって上下してきた。国民党（KMT）は台湾独立を支持しておらず、中国との緊密な関係を支持する一方で、独立支持の与党民進党（DPP）は1992年コンセンサス¹⁸の受入れに消極的で、中国からは破壊的で過激な団体とみなされている。

与党民進党が中国にとって痛い所である「台湾の自由、民主主義、生活様式、（中略）台湾の人々が自らの将来を決める権利」を守ることを約束したこともあり、

¹⁵ Wilfred Chan, “‘Hoopla and Yellow Journalism’: Taiwanese Americans Bemoan Media Fearmongering over Pelosi Visit,” *The Guardian*, August 3, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/aug/02/taiwanese-americans-pelosi-visit-taiwan-china>.

¹⁶ Niklas Swanström, “Hijacking Speaker Pelosi’s Visit: Beijing Distends the Cross-Straits,” Institute for Security and Development Policy, August 8, 2022, <https://isdsp.se/hijacking-speaker-pelosis-visit-beijing-distends-the-cross-straits/>.

¹⁷ “Why the Taiwan Issue Is So Dangerous,” excerpts from interviews with David Lampton, Kurt Campbell, Erik Eckholm, Fred Thompson, Yang Jiechi, Zhu Bangzao, and Joseph Wu, *Frontline*, Autumn 2001, <https://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/shows/china/experts/taiwan.html>.

¹⁸ A controversial political understanding/agreement between the CCP and the KMT on the “One China” policy/principle. Also read, Jessica Drun, “The KMT Continues to Grapple with its ‘1992 Consensus,’” *Global Taiwan Brief* vol. 7, no. 19 (September 21, 2022), <https://globaltaiwan.org/2022/09/the-kmt-continues-to-grapple-with-its-1992-consensus/>

習政権下では中台間の緊張が高まっている¹⁹。重要なもう一つの理由としては、蔡英文総統による新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応、国際的な働き掛けの成功、台湾が半導体産業の要に台頭したことなどにより、台湾の国際的な存在感が高まっていることが挙げられる²⁰。しかし、緊張は高まっているものの、中国の戦術（ペロシ訪台後の多角的な威圧等）は、台湾ではある程度日常的なことになっているようである。その結果、台湾の「現状への満足」と呼ばれる状況を懸念する向きもある²¹。それでも、そうした懸念は建設的ではなく、正確でもない。台湾は軍事改革に焦点を当てつつ国防費を増額しており、多角化政策を採っている。何よりも、台湾人の過半数が独立支持の政党を引き続き支持しているという事実が、断固として闘う姿勢があることを浮き彫りにしている²²。

ウクライナと台湾が、軍事的に進んだ近隣の危険な専制主義国家から、強硬なナショナリズムの標的とされている民主主義の領域であることに疑いの余地はない。しかし、教訓が得られるとしても、国際紛争は文脈の変化によって変わってくるため、再現される可能性が低いことを理解することが重要である。中国の習主席は、ロシアのプーチン大統領とイデオロギー的に似ているわけではなく、台

¹⁹ “Full Text of President Tsai Ing-wen’s National Day Address,” *Focus Taiwan*, October 10, 2017, <http://focustaiwan.tw/news/aip/201710100004.aspx>; “Embassy Spokesperson’s Remarks on the DPP Authorities’ Provocative Actions for ‘Taiwan independence’ and the External Forces’ Moves of Playing the ‘Taiwan card,’” PRC embassy, September 1, 2022, http://gb.china-embassy.gov.cn/eng/PressandMedia/Spokepersons/202209/t20220902_10759332.htm.

²⁰ Ryan Hass, “The COVID-19 Crisis Has Revealed Taiwan’s Resilience,” Brookings, June 15, 2020, <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/06/15/the-covid-19-crisis-has-revealed-taiwans-resilience/>.

²¹ James Baron, “Taiwan and Ukraine: Parallels, Divergences and Potential Lessons,” *Global Asia* vol. 17, no. 2 (June 2022), https://www.globalasia.org/v17no2/cover/taiwan-and-ukraine-parallels-divergences-and-potential-lessons_james-baron.

²² “Taiwan Unveils Record Defence Budget amid Tensions with China,” Al Jazeera, August 25, 2022, <https://www.aljazeera.com/economy/2022/8/25/taiwan-unveils-record-defence-budget-amid-tensions-with-china>; Christina Lai, “Power of the Weak: Taiwan’s Strategy in Countering China’s Economic Coercion,” *China Brief* vol. 21, no. 21 (November 5, 2021), <https://jamestown.org/program/power-of-the-weak-taiwans-strategy-in-countering-chinas-economic-coercion/>.

湾はウクライナではない²³。そもそも両者の政治的・法的地位は異なる²⁴。2022年現在、台湾(中華民国(ROC))を公式に国家承認しているのは(バチカンを含め)14か国にとどまる。台湾は「事実上の」²⁵国家と称されることも多く、実際には存在しないという議論もある複雑な地位である。国際連合(UN)では、中華人民共和国が中国の唯一の正統かつ法的な代表である²⁶。

他方、ウクライナは主権国家であり、国連加盟国であり、「法律上の」国家である。さらに、2005年の反国家分裂法により、中国は台湾の軍事侵攻を正当化する法的手段を創設した²⁷。これは、中国共産党第20回党大会における習主席の冒頭発言と直接関連している。習は、独立分子を抑え込む意向であり、台湾に対する「武力」行使も辞さないと言っている²⁸。

ウクライナ戦争が勃発してから8か月超が経過し、地域の複雑性が議論の中に織り込まれるようになっており、より微妙なニュアンスのある見解が現れていることは確かである。そうした見解には、一般化された比較と併せて、ウクライナは台湾から地理的に離れているだけでなく、歴史的・地政学的問題も異なるとい

²³ Andrew Scobell and Lucy Stevenson-Yang, “China Is Not Russia. Taiwan Is Not Ukraine,” United States Institute of Peace (USIP), March 4, 2022, <https://www.usip.org/publications/2022/03/china-not-russia-taiwan-not-ukraine>.

²⁴ Maëlle Lefèvre, “Ukraine-Taiwan: To Compare or Not to Compare, That is the Question?” Asia Centre, March 1, 2022, <https://asiacentre.eu/wp-content/uploads/2022/03/UT-template-VF.pdf>.

²⁵ Ben Saul, “Explainer: The Complex Question of Taiwanese Independence,” *The Conversation*, August 16, 2022, <https://theconversation.com/explainer-the-complex-question-of-taiwanese-independence-188584>.

²⁶ Frank Chiang, “Sadly, Taiwan Is Still Not a State,” *Taipei Times*, March 12, 2005, <https://www.taipetimes.com/News/editorials/archives/2005/03/12/2003245941>.

²⁷ Edward Cody, “China Sends Warning to Taiwan with Anti-Secession Law,” *Washington Post*, March 16, 2005, <https://www.washingtonpost.com/archive/politics/2005/03/08/china-sends-warning-to-taiwan-with-anti-secession-law/5dcdfae8-4523-4350-9d45-77a85f6b240f/>.

²⁸ “Key Xi Quotes at China’s 20th Communist Party Congress,” Reuters, October 16, 2022, <https://www.reuters.com/world/china/key-xi-quotes-chinas-20th-communist-party-congress-2022-10-16/>; Jesse Johnson, “Xi Refuses to Rule out Taking Taiwan by Force, Warning of ‘dangerous Storms’ Ahead,” *The Japan Times*, October 16, 2022, <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/10/16/asia-pacific/politics-diplomacy-asia-pacific/xi-jinping-ccp-congress/>.

うただし書が付されている。

中国による台湾侵攻の差し迫った脅威はないのか

地理的距離はあるものの、ウクライナと台湾との間で一定の類似性があることは明白である。両民主主義体制は、帝国主義的な強権的指導者に統治された権威主義国家がもたらす存立に関わる脅威に直面しているほか、重要性が低下しつつある民主主義の超大国である米国が、民主主義の理想というより大きな目標を守るために先導的な役割を果たしている。懸念されるのは、ウクライナが米国の能力と信頼性を正当化、あるいは批判するためのテストケースになっているようである、ということである。説得力が弱い仮説に基づいたこのような軽薄な議論は、本質的にリスクの高い台湾の場合、事態を複雑にするだけである。

さらに、中国軍による台湾の防空識別圏侵入の深刻化や危うい米中対立にもかかわらず、米国の軍事専門家は、以下の理由から、特にウクライナ戦争の結果としての、あるいはウクライナ戦争と同時に行われるような、「差し迫った」侵略について喫緊の懸念はないとしてきた²⁹。

第一に、地理的理由である。台湾は中国大陸から幅100マイルの海で隔てられた島である一方、ウクライナはロシアと1,200マイルにわたって陸上の国境を接している。そのため、中国による台湾侵攻は大規模かつ複雑な作戦となるため、相当前から世界に知れ渡ることになるだろう。

第二に、台湾は半導体とエレクトロニクス製品の主要な供給国である（世界の半導体の65%、先端半導体の90%近くを製造している）³⁰。そのため、台湾は世界経済の中で大きな役割を果たしており、世界の製造チェーンを維持する上で、台湾の安全保障は最優先課題である。加えて、米国通商代表部によると、台湾

²⁹ “Taiwan: China Attack Not Imminent, but US Watching Closely, Says Gen Milley,” BBC, July 3, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-asia-62022308>.

³⁰ Saibal Dasgupta, “Race for Semiconductors Influences Taiwan Conflict,” VOA, August 10, 2022, <https://www.voanews.com/a/race-for-semiconductors-influences-taiwan-conflict-/6696432.html>.

は米国にとって第9位の貿易相手である一方、ウクライナは第67位である。

第三に、インド太平洋にとって台湾の戦略重要性は一層高まっている。2022年2月に公表されたバイデン政権のインド太平洋戦略では、地域の安全保障を強化し、中国による威圧に対抗することで、「台湾海峡の平和と安定を維持する」という姿勢が維持されている³¹。さらに、台湾関係法では、米国は台湾に防衛用の兵器を提供する義務があるため、台湾が引き続き重視されていることは明らかである。それでも、ウクライナ防衛のために兵士を派遣していないことを踏まえれば、台湾侵攻の際に米国が参戦するのか、そしてどのような立場で参戦するのかについては疑問が残る。

台湾が攻撃を受けた際に介入するかについて、米国が曖昧な姿勢を維持してきたのは事実だが、ここで重要なのは、米国は第一にインド太平洋地域に重大な利害を有する、(インド)太平洋の大国であるということだ。それに比して、中欧における米国の利害はさほど大きくはない。そのため、単に台湾を防衛するだけにとどまらない。そのような状況では、米国はインド太平洋のパートナーの支援に大きく頼ることにもなるだろう。(依然可能性は低いものの) 起こり得る台湾侵攻に関するインド太平洋諸国の対応は、相互に出方を見るというものになるだろう。米国がパートナーや同盟国に頼る一方で、こうした国々は、自国の関与の程度を決める上で、米国の出方を見ることになる。

台湾の安全保障：インド、日本とインド太平洋

台湾海峡における中国の軍事活動は、2020年に民進党が政権に復帰して以降活発化してきている。(様々な要因があるが) 主として中国共産党政権が、台湾による独立支持運動活性化に向けた取組の強化を懸念しているためである。中国と台湾との間の公式なコミュニケーションは既に、(中国が分離主義者とみなし

³¹ “Indo-Pacific Strategy of the United States” (The White House, February 2022), <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>.

ている) 蔡英文が2016年に総統に就任した際に無期限に停止されている³²。

香港の民主化運動を阻止し、広範かつ苛烈な新法の国家安全維持法(NSL)の強要に「成功」し、「真の」愛国者のみが当選できるようにするために選挙制度を実質的に「浄化」したことから、台湾でも同様の戦術が用いられることが予想される³³。香港における国家安全維持法の導入は、民主的な自由が失われることから「一国二制度」の原則に違反するものであり、台湾の未来を示す説得力のある指標となっている。特に、中国共産党規約の香港に関する条項を改正し、「一国二制度」政策の「完全、忠実かつ断固とした」履行と台湾の独立とを結び付けたことは、台湾にとっての警鐘であるとする主張もある³⁴。

同時に中国は、台湾の防空識別圏への侵入回数を急増させただけでなく、サイバー攻撃といった不正規なグレーゾーン活動、軍事パトロールの増加、経済的威圧、外交的孤立化が過去2年間で常態化させており、台湾の国防資源を枯渇させ、米国と域内の同盟国に圧力をかけようとしている³⁵。さらに、中国が統一の取組を強化する法的枠組みの設立に継続的に取り組んでいることは、台湾の先行きを厳しいものとしている。

そのような「侵入」戦術の兆しがベロシ訪台の後に見られた。人民解放軍(PLA)が海空合同演習を実施し、台湾を包囲し、中間線を越え、史上初めて台湾上空を通過させる形でミサイルを発射することで、今や日常的となったグレーゾーン戦術攻勢の増加に加え、より台湾に近い場所での活動の常態化を図って

³² Yimou Lee, Sarah Wu and Greg Torode, “Analysis: China’s Freeze on Taiwan Contact Fuels Worry as Tensions Build,” Reuters, November 17, 2022, <https://www.reuters.com/world/china/chinas-freeze-taiwan-contact-fuels-worry-tensions-build-2022-11-17/>.

³³ “Hong Kong National Security Law: What Is It and Is It Worrying?” BBC, June 28, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-52765838>.

³⁴ “Does China Intend to Rule Taiwan under ‘One Country, Two Systems?’” *Bangkok Post*, October 29, 2022, <https://www.bangkokpost.com/world/2425387/does-china-intend-to-rule-taiwan-under-one-country-two-systems->.

³⁵ Yimou Lee, David Lague, and Ben Blanchard, “China Launches ‘Gray-Zone’ Warfare to Subdue Taiwan,” Reuters, December 10, 2020, <https://www.reuters.com/investigates/special-report/hongkong-taiwan-military/>.

いる³⁶。

特に、ウクライナ戦争は、核の選択肢も辞さない敵国が存在する危険な世界において、武器化の規制や放棄（ウクライナは1994年、安全保障と引き換えに核戦力を放棄している）により世界の平和な未来を追求するという願望が夢物語なのか、それとも国益に資するののかという問題を突き付けた³⁷。このことは、プーチンがあらゆる選択肢の行使を辞さないとしたのは「はったりではない」と公言した際の、全く悪びれることのない語り口に表れている³⁸。そのため、インド太平洋における急激な軍拡競争について議論することは妥当ではあるものの、過去と未来をめぐる空想ばかりに目を向けた、独善的で頑固な相手に直面する中で、戦争を回避するための抑止能力を構築することも同様に重要である。

そうしたシナリオを背景に、インド、日本等の米国の同盟国や、QUAD等の安全保障グループの役割は、インド太平洋における平和で安定したルールに基づく秩序を維持するために一層重要になっている。

³⁶ Phelim Kine, “China’s Median Line Violations Suggest Taiwan ‘Decapitation’ Rehearsal,” *Politico*, September 1, 2022, <https://www.politico.com/news/2022/09/01/chinas-violations-suggest-taiwan-decapitation-rehearsal-00054568>; Lee et al., “China Launches ‘Gray-Zone’ Warfare to Subdue Taiwan.”

³⁷ Joshua Keating, “Will More Countries Want Nuclear Weapons after the War in Ukraine?” *Grid*, June 1, 2022, <https://www.grid.news/story/global/2022/06/01/will-more-countries-want-nuclear-weapons-after-the-war-in-ukraine/>.

³⁸ 後にプーチンは2022年末、核兵器を使用するつもりはないと述べ（「その必要はないと考えている」）、大量破壊兵器の先制使用は行わないと語った（「気が狂ったわけではない。核兵器が何たるかは理解している」）。一方、核戦争のリスクは高まっているとも主張している。2023年2月、ノルウェー情報部が年次報告書の中でロシア軍の艦艇に戦術核兵器が搭載されている旨指摘したことが報じられている。次を参照。“Will Russia Use Nuclear Weapons? Putin’s Warnings Explained,” Reuters, October 5, 2022, <https://www.reuters.com/world/europe/qa-will-russia-use-nuclear-weapons-putins-warnings-explained-2022-10-04/>; Alys Davies, “Russia’s Putin Says He Won’t Use Nuclear Weapons in Ukraine,” Associated Press, October 28, 2022, <https://apnews.com/article/putin-europe-government-and-politics-c541449bf88999c117b033d2de08d26d>; “Putin: Nuclear risk Is Rising, But We Are Not Mad,” BBC, December 7, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-europe-63893316>; Jon Jackson, “Russian Warships Armed with Nuclear Weapons Deployed: Norway,” *Newsweek*, February 14, 2023, <https://www.newsweek.com/russian-warships-armed-nuclear-weapons-deployed-norway-1781135>.

日本の路線硬化は正当化されるのか

近年日本周辺での中国の脅威が高まったことなどにより、日本は台湾問題について、中国の「越えてはならない」一線を越えることについて、積極的に主張している³⁹。これは、台湾有事が日本の国益に直接関わると安倍晋三が繰り返し主張していたことと整合する。令和3年版、令和4年版の防衛白書では、台湾の差し迫った危機（「危機感」）に焦点を当て、その後、日本の重要政策文書では台湾海峡における中国の活動を監視する必要性が強調されている。物議を醸したペロシ訪台の際でさえ、中国から強硬な反発を受けたにもかかわらず、日本が民主主義と米国に連帯したことは、岸田首相が多角的な対中抑止力を強化する意向であることを示した。

日本が豪州と新たな情報協定を結び、米国との同盟を強化し、韓国との関係を強化し、ロシアに反発し、インドの一貫した対露姿勢にもかかわらず、インドに対する友好姿勢を維持していることは、中国による威圧や威嚇戦術には決して屈しないという姿勢を示している。さらに、日本の対露政策の変化は、2022年6月にシンガポールで開催されたシャングリラ・ダイアログでの演説で「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」と警鐘を鳴らしたように、インド太平洋をめぐる岸田首相の懸念を表している⁴⁰。日本にとって、東シナ海・南シナ海における中国の「威圧」や「既成事実化」は、一方的な現状変更の試みなのである。

特に、中国共産党第20回党大会後、習近平が絶対主義的な統治を強化し、習派の中で忠実な支持者が台頭していることは、論争のある尖閣諸島をめぐる現状変更のみならず、場合によっては習近平による台湾の武力侵攻の意向をめぐって、中国との対立激化に更に巻き込まれるのではないかとという日本国内での不安

³⁹ Jagannath Panda, “Pelosi’s Taiwan Visit: Has It Burdened Japan’s Taiwan Trajectory?” *Japan Forward*, August 25, 2022, <https://japan-forward.com/asias-next-page-pelosis-taiwan-visit-has-it-burdened-japans-taiwan-trajectory/>.

⁴⁰ “‘Ukraine Today Could Be East Asia Tomorrow’: Japan PM Warns,” *France 24*, June 10, 2022, <https://www.france24.com/en/live-news/20220610-ukraine-today-could-be-east-asia-tomorrow-japan-pm-warns>.

を加速させている⁴¹。

そうしたシナリオを背景に、日本は大胆にも新たな国家安全保障戦略 (NSS)、国家防衛戦略 (NDS)、防衛力整備計画の戦略三文書を公表した⁴²。この動きをめぐる二つの重要な側面は、長期的な抑止戦略の一端となる、日本の防衛予算増額と反撃能力の構築である。さらに、安保戦略では中国、ロシア、北朝鮮に対する姿勢を硬化させている一方で、(日本の台湾に関する基本的な立場に変わりはないものの)台湾を「極めて重要なパートナー」としている⁴³。台湾海峡をめぐる懸念の「高まり」が、防衛に関する日本の新たなプラグマティズムの要素となっていることは明らかである。

経済面でも、習の政策が一層内向きになっていることは、技術流出のリスク増加を含め、日本企業の利害にとって、先行きが危ぶまれる状況となっている⁴⁴。中国が威圧にハイブリッドな手段を用いることが増える中、技術流出のリスクは重大な懸念である。

したがって、日本が防衛力を強化しているのは、台湾東岸から約110キロメートルに位置する沖縄県の与那国島が人民解放軍の標的にされる懸念がある中で、主として中国の脅威に対応するためであり、防衛力整備に加え、台湾をめぐる米国の立場と軌を一にする形で、台湾への支持を強化(経済安全保障協力等)する主張を増やしてきた⁴⁵。しかし、実際に平和大国日本が中国と軍事衝突するとなれば事

⁴¹ Jagannath Panda, “What the Xi Jinping Historic Third Term Means for Japan,” *Japan Forward*, November 4, 2022, <https://japan-forward.com/asias-next-page-what-the-xi-jinping-historic-third-term-means-for-japan/>.

⁴² Mirna Galic, “What You Need to Know About Japan’s New National Security Strategy,” USIP, December 19, 2022, <https://www.usip.org/publications/2022/12/what-you-need-know-about-japans-new-national-security-strategy>

⁴³ “Japan’s Security Policy,” Ministry of Foreign Affairs of Japan (December 27, 2022), https://www.mofa.go.jp/fp/nsp/page1we_000081.html

⁴⁴ Maya Kaneko, “China’s State-Led Economy Could Put Japan Firms in Tight Spot,” *Kyodo News*, October 23, 2022, <https://english.kyodonews.net/news/2022/10/6f42a697c141-focus-chinas-state-led-economy-could-put-japan-firms-in-tight-spot.html>.

⁴⁵ “Japan, Taiwan Ruling Parties to Boost Economic Security Cooperation,” *Kyodo News*, December 24, 2021, <https://english.kyodonews.net/news/2021/12/4dbc41d8ff48-update1-japan-taiwan-ruling-parties-to-boost-economic-security-cooperation.html?phrase=kyodo>.

態は複雑で、国民からの圧倒的支持は得られない可能性がある⁴⁶。それでも日本は台湾海峡の海上封鎖を含むあらゆる有事に備え、同盟国との協調を推進し、貿易多角化計画を促進して対中関係の「見直し」を後押ししなければならない⁴⁷。

インドの反発の高まり

共通の対抗者である中国の脅威が増す中、台湾が経済的・技術的存在感を高めているため、インドの外交政策において台湾の要素が大きくなりつつある。重要なことは、インドと台湾が共に民主主義と法の支配にコミットしていることが、普遍的価値の一致という点で肝要であり、互惠的・包括的な関係の強固な土台となっている。しかし、二者間の関係は真の潜在能力を発揮できておらず、主に中国の怒りを買わないようにするため、経済貿易関係のレベルにとどまっている。中国は、「一つの中国原則」に照らして、台湾を中国の一つの省とみなしていることから、台湾がほかの国家との戦略的關係・提携を結ぶことに非常に敏感になっている。

インドにとって、中印国境紛争において台湾が歴史的にインドを支持してこなかったことや、台湾に関して中国の越えてはならない一線を越えたくないという、言わばインドの「一つの中国政策」、そして（「貿易、投資、観光、文化、教育、その他の人的交流」に限定した）通例から外れるような関係を持ちたくないという強迫観念が、長らく決定的な要因となってきた⁴⁸。その結果、緊張はあっても、インドは地政学的な波紋を起こすより、（実務的で対等な交流を通じた）中国との重

⁴⁶ Erin Hale, “Despite Tough Words, Japan Might Not Enter a Taiwan War,” VOA, October 16, 2022, <https://www.voanews.com/a/despite-tough-words-japan-might-not-enter-a-taiwan-war/6791868.html>.

⁴⁷ “At 50, Japan-China Friendship Remains a Pipe Dream,” Editorial, *Japan Forward*, September 30, 2022, <https://japan-forward.com/editorial-at-50-japan-china-friendship-remains-a-pipe-dream/>; “Will Russia Use Nuclear Weapons? Putin’s Warnings Explained”, *Reuters*, October 5, 2022.

⁴⁸ “Question No. 1205 People-to-People Contact with Taiwan,” Ministry of External Affairs, Government of India, February 11, 2022, https://www.mea.gov.in/rajya-sabha.htm?dtl/33511/QUESTION_NO1205_PEOPLETPEOPLE_CONTACT_WITH_TAIWAN.

要な経済・開発上の関係を優先してきた⁴⁹。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻後、インドの存在感が高まったことで、米国の同盟国と中国の双方がインドに接近するようになった。戦略的自立という目標達成を目指した、多角的・選択的連携構想から成る非常に巧妙かつ積極的な外交政策の成果である⁵⁰。これにより、国境地帯における一定の重要な撤退に寄与し、常に高まり続けてきた中国の緊張関係における、つかの間の休息となった。

さらに、地域の不安定化や、中国に対する民主的、技術的、経済的なレバレッジとしての台湾の重要性が高まったことで、インドの台湾に対するアプローチに次第に変化が生じている。例えば、世界の主要な半導体生産国としての台湾の価値は、インドの成長にとっても不可欠である。インドが世界の半導体製造拠点になることを目指しているからこそなおさらである。インドは台湾との自由貿易協定 (FTA) の可能性に大きく期待しており、インドのベンダタ社と台湾のフォックスコン社との間で、最近 200 億ドル規模の半導体プロジェクトが既に署名されている⁵¹。

⁴⁹ Jagannath P. Panda, “Narendra Modi’s China Policy: Between Pragmatism and Power Parity,” *Journal of Asian Public Policy* vol. 9, no. 2 (March 31, 2016): 185–97, <https://doi.org/10.1080/17516234.2016.1165334>; “Joint Statement between the Republic of India and the People’s Republic of China on Building a Closer Developmental Partnership,” Ministry of External Affairs, Government of India, September 19, 2014, <https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/24022/Joint+Statement+between+the+Republic+of+India+and+the+Peoples+Republic+of+China+on+Building+a+Closer+Developmental+Partnership>.

⁵⁰ Jagannath Panda, “Negotiation and Negation: India’s Post-Galwan Diplomacy Vis-à-Vis China,” *South Asian Voices*, May 25, 2021, <https://southasianvoices.org/negotiation-and-negation-indias-post-galwan-diplomacy-vis-a-vis-china/>; Ravi Buddhavarapu, “India Is in a Sweet Spot, Courted by the Quad, China and Russia,” CNBC, March 24, 2022, <https://www.cnbc.com/2022/03/24/india-is-in-a-sweet-spot-courted-by-the-quad-china-and-russia.html>.

⁵¹ “India’s Vedanta, Taiwan’s Foxconn Sign \$20 Bln Gujarat Semiconductor Chip Deal,” *Al Arabiya*, September 13, 2022, <https://english.alarabiya.net/business/technology/2022/09/13/India-s-Vedanta-Taiwan-s-Foxconn-sign-20-bln-Gujarat-semiconductor-chip-deal/>; Pritam Bordoloi, “Free Trade Agreement with Taiwan Could Boost India’s Semiconductor Ambitions,” *Analytics India*, October 12, 2022, <https://analyticsindiamag.com/free-trade-agreement-with-taiwan-could-boost-indias-semiconductor-ambitions/>.

台湾を強力なレバレッジとみなす方向にかじを切ったのは、インドの対中政策が、特に2020年のガルワン危機以降、全体的に強硬になったことの表れである。例えば、中国は国境紛争と地域協力を切り離すことを提案したが、インドはこれを拒否している。さらにインドは、国境地帯の異状、ひいては両国関係の異状について強調し、中国が「独自の」インド政策を策定することの必要性を指摘するとともに、中国が「一つのインド」に関するインドの非公式の立場を受け入れず互恵的でないことから、公式声明に「一つの中国」政策を繰り返し盛り込むことに反発してきた⁵²。

中国が2022年8月に（第四次台湾危機と広く呼ばれている）台湾危機をエスカレートさせ、インド太平洋全体の情勢を不安定化させて以降、インドは台湾海峡の「軍事化」を意識している。中国艦艇による最近のハンバントタ港寄港と台湾海峡の軍事化を関連付けた中国外交官による記事に対し、インドは珍しく台湾について言及し、中国の威圧的で危険な「態度」を批判した⁵³。インドは、ペロシ訪台後には既に、最近の中台間の動向について無味乾燥ながらも毅然とした声明を発表しており、地域の現状を変更する一方的な行動を批判した⁵⁴。

予想される中国による台湾侵攻は、平和的か暴力的かを問わず、ただでさえ低下している中印間の信頼を完全に破壊し、軍同士の信頼も低下させる可能性がある。中国による最新の台湾に関する白書では、統一後の台湾の「特別行政区」と

⁵² “Transcript of Special Briefing by External Affairs Minister on Meeting with Foreign Minister of China,” Ministry of External Affairs, Government of India, March 25, 2022, https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/35076/Transcript_of_Special_Briefing_by_External_Affairs_Minister_on_Meeting_with_Foreign_Minister_of_China_March_25_2022; “Why Beijing Must Link One-China Policy with One-India Policy,” *Economic Times*, August 9, 2022, <https://cio.economictimes.indiatimes.com/news/government-policy/why-beijing-must-link-one-china-policy-with-one-india-policy/93456434?redirect=1>.

⁵³ Ananth Krishnan, “In a First, India Refers to ‘Militarisation’ of Taiwan Strait by China,” *The Hindu*, August 28, 2022, <https://www.thehindu.com/news/international/in-a-first-india-refers-to-militarisation-of-taiwan-strait-by-china/article65821313.ece>.

⁵⁴ “Transcript of Weekly Media Briefing by the Official Spokesperson,” Ministry of External Affairs, Government of India, August 12, 2022, https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/35635/Transcript_of_Weekly_Media_Briefing_by_the_Official_Spokesperson_August_12_2022.

しての地位は、「『二制度』は『一国』に従属し、『一国』に由来する」という意味において、「一つの中国」原則の下、条件付きのものとなると記載している。白書の公表は、習の潜在的な統一計画に弾みを付けた⁵⁵。したがって、インドとその他のインド太平洋のパートナーは、抑止の措置又はレバレッジとして、台湾に対する明確な政策を整備することが求められ、もし中印が国境地帯で再び血なまぐさい紛争を行うことがあれば、確実に「一つの中国政策」の評価を見直すことになる。

一方で、ある地域の懸念を他の地域に重ね合わせることは「誤解を招きかねない」と認識していることなどから、インドはウクライナ戦争と台湾という紛争の発火点との間に、真の類似性があるとは見ていない⁵⁶。インドのS. ジャイシャンカル外相は、「いずれもその地域の非常に複雑な歴史の産物である」と明確に繰り返し主張してきた⁵⁷。したがって、インドにとって、広い見方をするにしても、ソ連崩壊後のロシアと欧州・西側間の力学や北大西洋条約機構 (NATO) 拡大を、アジアが冷戦後の展開の影響を受けているからといって、中国史の出来事と同一視することはできないのである。

ジャイシャンカルはさらに、歴史的理由や、競争の激化などの地政学的な変化や課題を挙げて、ウクライナは台湾問題における中国の行動の「先例」にはならないと明言している⁵⁸。

⁵⁵ “China Releases White Paper on Taiwan Question, Reunification in New Era,” Xinhua, August 10, 2022, https://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/202208/10/content_WS62f34f46c6d02e533532f0ac.html.

⁵⁶ “Ukraine Crisis Has Its Roots in Post-Soviet Politics: Jaishankar,” *The Indian Express*, February 23, 2022, <https://indianexpress.com/article/india/ukraine-crisis-has-its-roots-in-post-soviet-politics-jaishankar-7786688/>.

⁵⁷ “Ukraine Crisis Has Its Roots in Post-Soviet Politics: Jaishankar”

⁵⁸ “Raisina Dialogue 2022: Conference Report,” Konrad Adenauer Stiftung, April 2022, <https://www.kas.de/documents/264392/264441/Raisina+Dialogue+2022+Conference+Report+1.pdf/f0c0feff-7fe0-0f94-bf8e-efdfe8c75f56?t=1654662546202#:~:text=S.,in%20India%20and%20the%20EU.>

QUAD の役割：真に団結したインド太平洋の枠組みなのか

台湾の安全保障が危うい状況にあり、中国の気まぐれや米中間の均衡次第という危険な状況にある中で、長きにわたって、中国が決めた「越えてはならない一線」を越えることはおろか、疑問を呈することについてさえ、インド太平洋諸国の間では意見の一致を見てこなかった⁵⁹。QUAD についても同じことが言える。中国に対し共通の懸念を抱え、法の支配、主権、領土の保全等の自由で開かれたインド太平洋の原則を維持することを重視しているにもかかわらずである。

しかし、たとえ類似性について疑義があり、ロシアをめぐる QUAD 内で不一致が生じているとしても、ウクライナ戦争を通じて、インド太平洋の安全保障体制を検証する必要性と、パートナー間での協調と意思疎通を改善することの重要性は高まった⁶⁰。しかし、QUAD として台湾問題が公式かつ直接扱われる見込みは非常に薄い。それでも、中国の強硬な態度の強化、QUAD が繰り返し地域の安定と繁栄の促進という「中核的」目的を強調していることから、4か国のいずれについても姿勢の変化（硬化）が期待される⁶¹。こうした側面から、「一つの中国」に関する明確な政策や意見の一致がなくても、団結はしていることが分かる。したがって、いざとなれば、危機が台湾本土ではなくとも、台湾周辺に拡大することを懸念して、台湾への支持が生まれる可能性がある。もしそうならなければ、QUAD は重要性と信頼を失うおそれがある。

⁵⁹ Jagannath Panda, “Will the Quad Evolve and Embrace Taiwan?” *The National Interest*, February 17, 2021, <https://nationalinterest.org/blog/buzz/will-quad-evolve-and-embrace-taiwan-178351>.

⁶⁰ Jagannath Panda, “Quad: Divided over Ukraine, United in the Indo-Pacific?” *The National Interest*, March 18, 2022, <https://nationalinterest.org/feature/quad-divided-over-ukraine-united-indo-pacific-201243>.

⁶¹ “Joint Readout of Quad Leaders Call,” The White House, March 3, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/03/joint-readout-of-quad-leaders-call/>.

ウクライナ戦争：中国のテストケースなのか

中国がウクライナ戦争から恩恵を受けるか否かについて結論を下す際には、一定の注意が必要である。少なくとも当初、ウクライナ戦争がインド太平洋における中国の活動から関心をそらしたことは間違いない。同時に、この戦争を通じて中国は台湾市民の間でプロパガンダや偽情報を広めることができたが、だからといって中国がより強硬な行動に出る前兆というわけではない⁶²。前述の差し迫った侵攻の可能性が低い理由に加え、中国は神聖な国際法を破る一方的な軍事行動を起こすことに伴う経済的・地政学的影響も考慮に入れなければならない。例えば、制裁に伴うロシアの景気減速や、世界の特定の地域から暗黙の支持を受けているとはいえ、多国間フォーラムにおけるロシアの孤立を考慮するだろう。

習は恐らく、ロシアによるウクライナ侵攻を、台湾に対する将来の行動に伴う潜在的影響を測るために利用するだろう。人民解放軍の現代化は進んだ段階にあるが、解放軍はまだ真価が問われていないため、侵攻命令を受けた際にどの程度の戦果を挙げられるのかについて検討することもあり得る。習と忠誠重視・戦闘志向である新体制下の中央軍事委員会 (CMC) は、ロシア軍が戦果を挙げられず、士気が低い様子を目の当たりにして、激しい抵抗に遭った場合の展開について、慎重に評価する必要があるだろう⁶³。

習はまた、台湾に対し強硬な措置を講じた場合、厳しい制裁が中国経済に及ぼす影響についても懸念しているはずである。新型コロナウイルス感染症に伴う厳格なロックダウンにより中国経済が低迷しているためなおさらである⁶⁴。

⁶² “Ukraine and Taiwan: Parallels and Early Lessons Learned,” transcript of an online panel discussion, Center for Strategic and International Studies, March 22, 2022, <https://www.csis.org/analysis/ukraine-and-taiwan-parallels-and-early-lessons-learned>.

⁶³ Brad Lendon, “Xi’s ‘Action Men’ Now Lead China’s Military. Here’s What That Means for Taiwan,” CNN, October 27, 2022, <https://edition.cnn.com/2022/10/27/china/china-central-military-commission-taiwan-intl-hnk-mic-ml/index.html>.

⁶⁴ Frank Tang, “How Much Is China’s Economy Struggling and How Much Worse Can It Get?” *South China Morning Post*, November 2, 2022, <https://www.scmp.com/economy/china-economy/article/3198040/how-much-chinas-economy-struggling-and-how-much-worse-can-it-get>.

プーチンが核兵器の使用について断言した後に否定したことを考慮すると、中国の関心を引く可能性のあるもう一つの問題として、いかにして成功裏に核抑止力を利用して恐怖を植え付けるとともに、米国やインド太平洋における米国の同盟国に対する通常戦力による軍事衝突の範囲をいかに限定できるか、ということが挙げられる⁶⁵。

いずれにしても、中国は台湾に対する行動を急いでおらず、慎重かつ比較的長期の戦いを選んでいる。依然台頭中の大国である中国の指導部には、時間が味方すると考える十分な理由がある⁶⁶。中国経済は現在世界第2位、インド太平洋では最大であるが、過去30年間、既存の国際経済・安全保障体制から大きな利益を享受してきた。中国による国際秩序変更の取組においては、基本的に、既存の国際機関を通じた活動と、中国が支配下に置くことができる補助機関の構築が行われている。破壊よりも構築という点で、ロシアの行動とは対照的である⁶⁷。

さらに、習が前例のない3期目に入る中、統一が重視されているにもかかわらず、政治権力を固めるため、勝利を確信していなければ習が行動を起こす可能性は低い。習は行動を起こす前に、国連や、米国の「同志国」たるパートナー国、すなわち欧州連合、インド、日本、オーストラリアが全面的な台湾紛争において果たす役割について、個別にまた全体として評価する必要があるだろう⁶⁸。

⁶⁵ “Joint Readout of Quad Leaders Call,” The White House, March 3, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/03/joint-readout-of-quad-leaders-call/>.

⁶⁶ Shane Mason, “Taiwan Is Not Ukraine: Stop Linking Their Fates Together,” *War on the Rocks*, January 27, 2022, <https://warontherocks.com/2022/01/taiwan-is-not-ukraine-stop-linking-their-fates-together/>; Kinling Lo and Kristin Huang, “Xi Calls for Unity, Resilience as He Sets out China’s Vision for next 30 Years,” *South China Morning Post*, January 12, 2021, <https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3117314/xi-jinping-says-time-and-momentum-chinas-side-he-sets-out>.

⁶⁷ Nadège Rolland, “China’s Eurasian Century? Political and Strategic Implications of the Belt and Road Initiative,” National Bureau of Asian Research (May 23, 2017), <https://www.nbr.org/publication/chinas-eurasian-century-political-and-strategic-implications-of-the-belt-and-road-initiative/>.

⁶⁸ Jagannath P. Panda, “Examining the Roles of the UN, Europe, and the US If China Invades Taiwan,” *Global Taiwan Brief* vol. 7, no. 7 (April 6, 2022), <https://globaltaiwan.org/2022/04/examining-the-roles-of-the-un-europe-and-the-us-if-china-invades-taiwan/>.

このことは、次の問題を提起する。中国は、台湾問題を二の次にするのか。その可能性は低いように思われるものの、確実に言えるのは、せいぜい中国は恐らく時間を稼いでいるということくらいである。中国は軍事的奇襲ではなく、「漸進的」な軍事主義に傾いていると思われる。より広大な南シナ海や、台湾海峡において離島を占領し、その後全面的な軍事占領を目指す戦略が、最も妥当な軍事シナリオだと考えられる⁶⁹。

可能性の高低を問わず様々なシナリオや議論があるが、「力による」台湾占領に関する中国の見積りは常に見直しが行われる政策であり、根気強く監視しなければならない。この文脈において、より広範な周辺地域における中国の姿勢と戦術に関する真正な情報を定期的に収集し、ウクライナにおけるロシアの今後の行く末に関する中国の視点の変化を検討することが不可欠である。同時に、インド太平洋のパートナーは、二国間・多国間関係における肯定的要素に焦点を当て、何よりも意思疎通のギャップを改善するためにより団結を深めなければならない。しかるべき安全保障体制が存在しない中で、潜在的な弱い鎖や、目に見えて弱い鎖があれば、中国により利用される可能性が高く、台湾のみならず、地域全体の不利益につながる。

⁶⁹ 筆者による多数の海事・軍事専門家との交流と所見に基づく。似たような考え方に基づいて主張を行う者もいる。例えば次を参照。Ted Galen Carpenter, “China Could Start a Mini ‘Island War’ with Taiwan,” Cato Institute, August 8, 2022, <https://www.cato.org/commentary/china-could-start-mini-island-war-taiwan>.